

2022年7月27日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2022年度第1四半期決算について
2. 株式会社みんせつへの出資及び資本業務提携契約の締結について
3. 「新しい資本主義」実現に向けたJPXグループの取組について

※ 項目2、3は15:30公表

以上



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

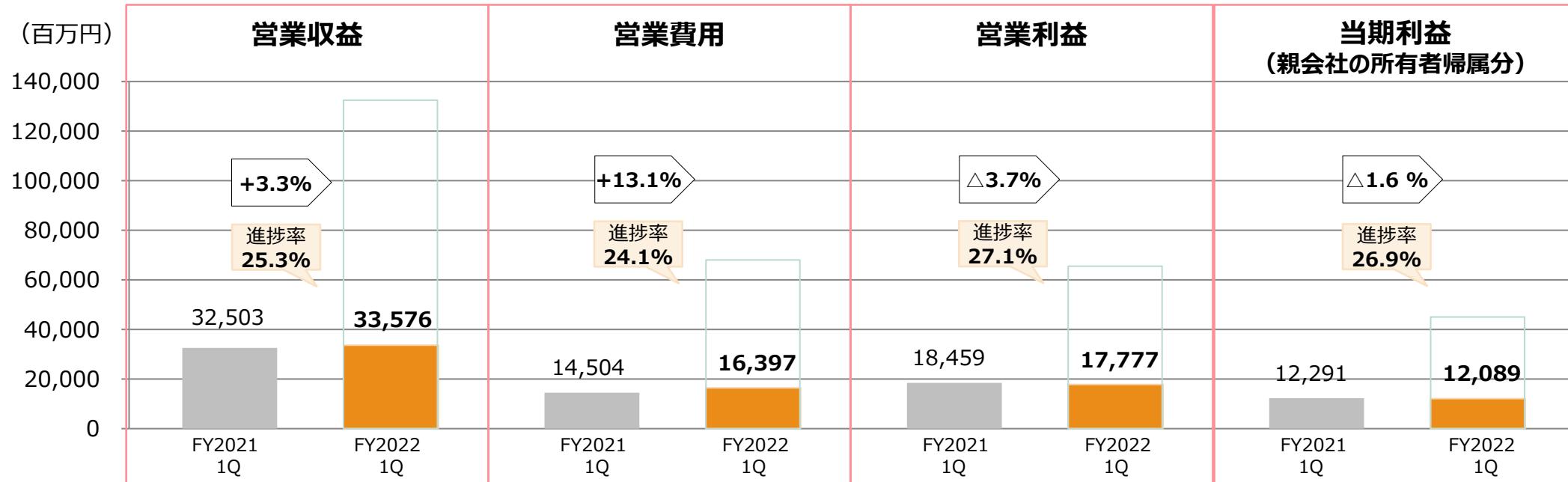
2022年度 第1四半期決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2022年7月27日



- 株券等や金融デリバティブの取引の増加に伴い、営業収益が増加したものの、システム関連費用を中心に営業費用の増加がそれを上回り、当期利益は前年同期比1.6%減少。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	
			前年同期比
株券等* ¹ (売買代金)	3兆4,543 億円	3兆9,530 億円	+ 14.4%
TOPIX先物 (取引高)	92,709 単位	105,381 単位	+ 13.7%
日経225先物* ² (取引高)	145,280 単位	218,286 単位	+ 50.3%
日経225オプション* ³ (取引金額)	203 億円	225 億円	+ 10.9%
長期国債先物 (取引高)	29,244 単位	36,010 単位	+ 23.1%

*1 プライム、スタンダード、グロース（2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

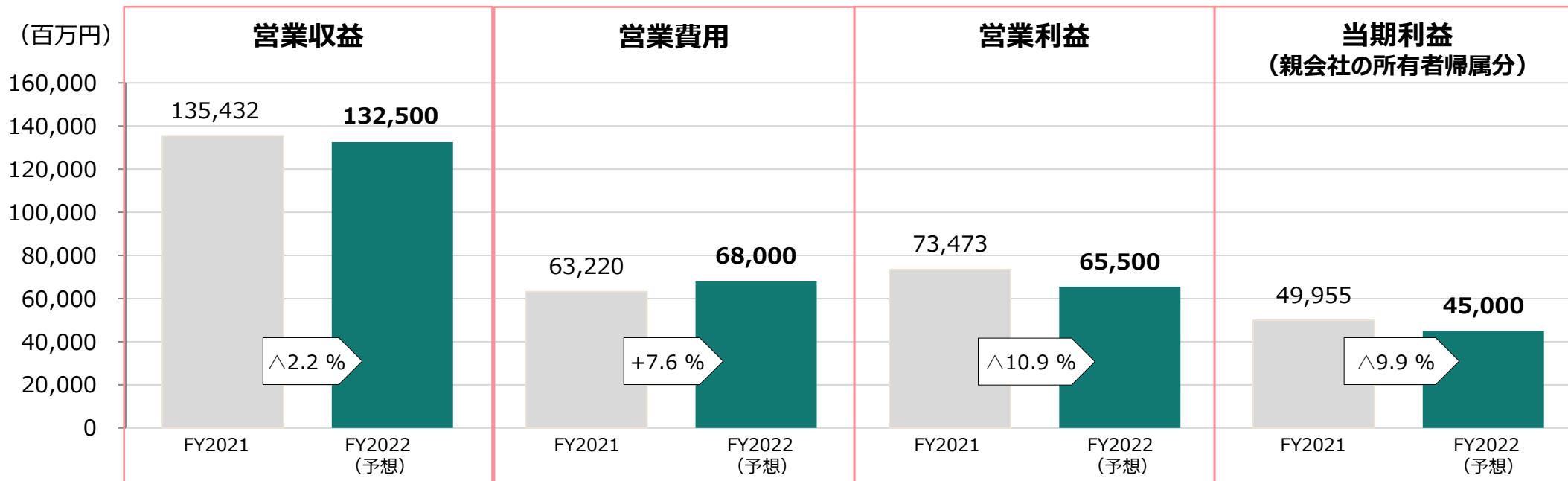
*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2022年度の業績予想

※2022年4月26日公表の「2021年度 決算の概要」
からの変更は無し



- 業績予想は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、営業収益は2021年度と概ね同水準。
- 一方、安定的な市場運営や中期経営計画の施策により営業費用が前年度比7.6%増加となり、この結果、営業利益及び当期利益は前年度比それぞれ10.9%、9.9%減少。



◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

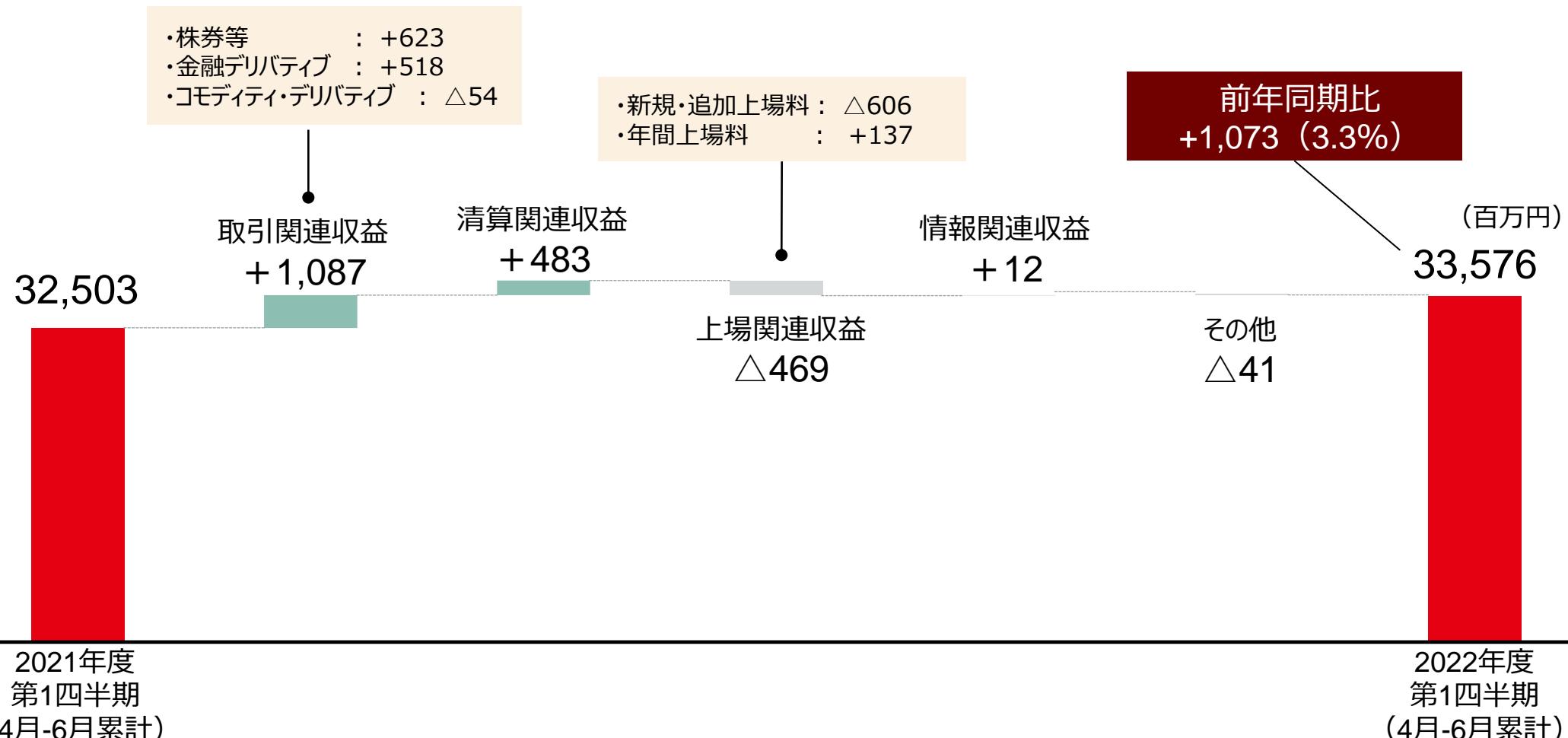
	2021年度	2022年度（業績予想の前提）	
			前年度比
株券等* ¹ （売買代金）	3兆7,577 億円	3兆8,000 億円	+ 1.1%
TOPIX先物（取引高）	96,293 単位	95,000 単位	△ 1.3%
日経225先物* ² （取引高）	174,933 単位	169,000 単位	△ 3.4%
日経225オプション* ³ （取引金額）	236 億円	225 億円	△ 4.5%
長期国債先物（取引高）	33,320 単位	32,000 単位	△ 4.0%

*1 プライム、スタンダード、グロース（2021年度は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日平均売買代金。

*2 日経225mini（10分の1で計算）を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

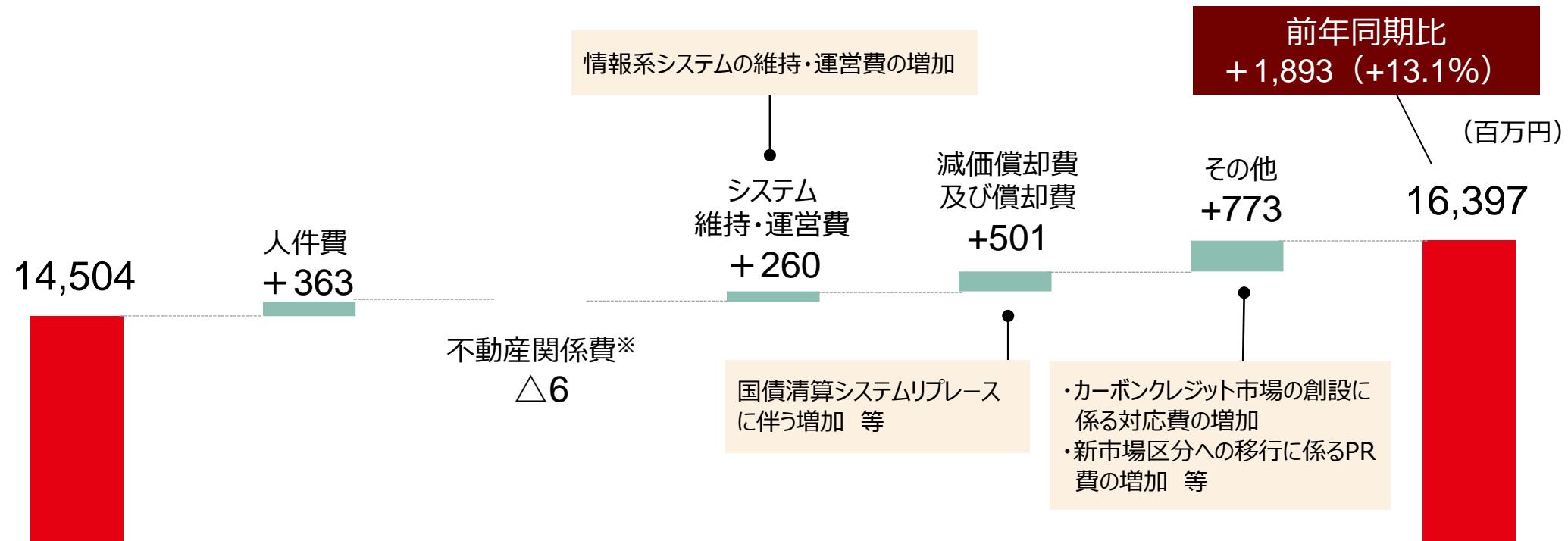
営業収益の状況

- 株券等及び金融デリバティブの取引が増加したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が増加。
- 前年同期に活況であった上場会社による資金調達の減少等に伴い、上場関連収益が減少。



営業費用の状況

- 情報系システムの維持・運営費及び償却費等が増加したほか、国債清算システムのリプレース（2022年1月）により、償却費等が増加。
- カーボンクレジット市場の創設に係る対応費や新市場区分への移行に係るPR費等の増加により、その他の営業費用が増加。



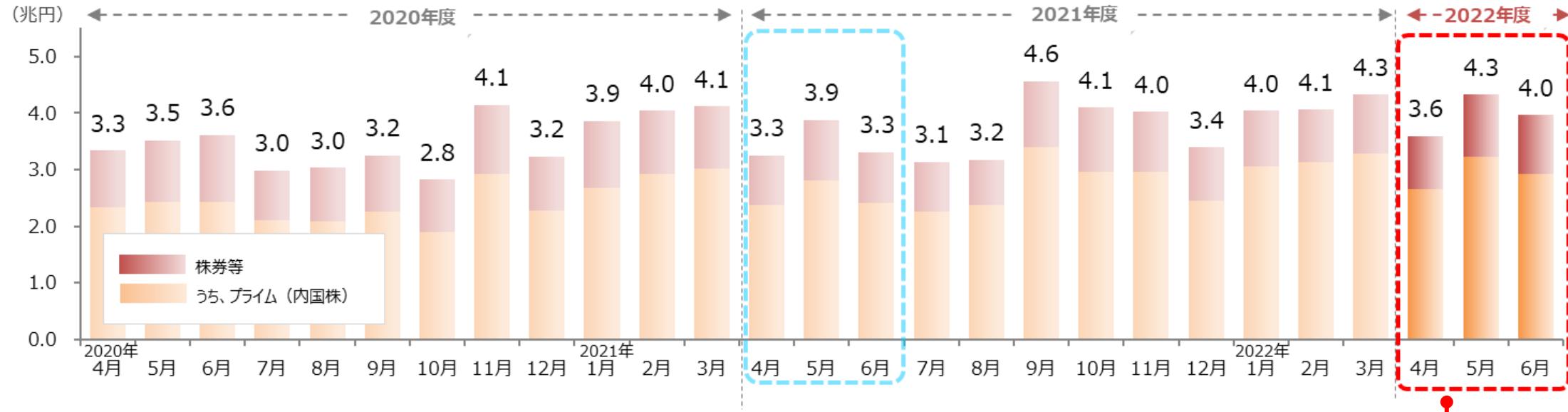
2021年度 第1四半期
(4月-6月累計) ※ 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示。

2022年度 第1四半期
(4月-6月累計)

※ JPX総研設立に伴い、一部の費用計上区分を変更。（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上。）比較を容易にするため、前年の同費用についても、それぞれの科目に組み替えて表示。

市況動向（現物）

株券等一日平均売買代金の推移（2020年4月～2022年6月）



市場区分別の一 日平均売買代金

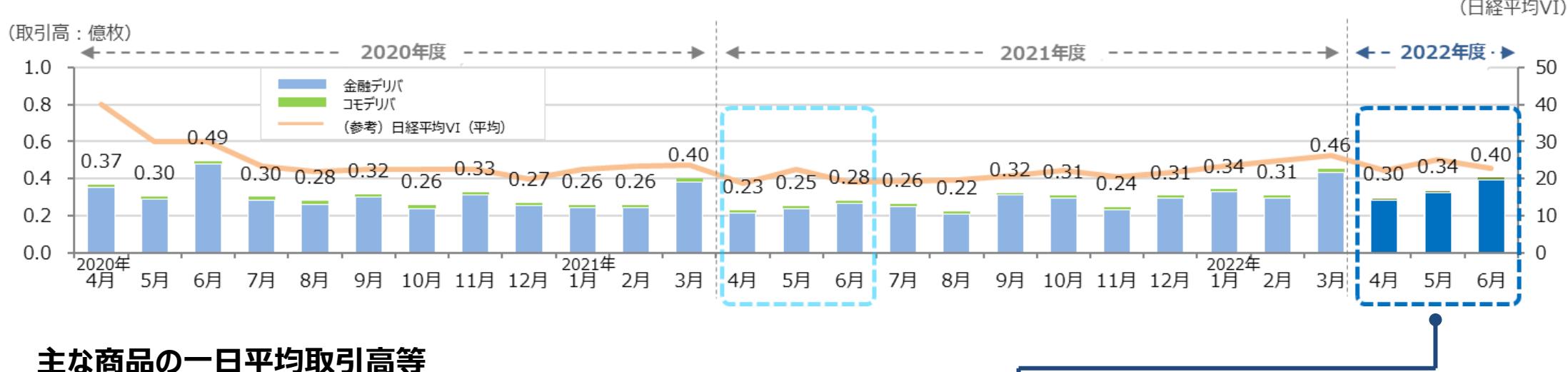
		2020年度	2021年度	2022年度	
		年間平均	年間平均	1Q実績	前年同期
					前年同期比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 *1	2.44 兆円	2.78 兆円	2.92 兆円	2.52 兆円 +16.1 %
	スタンダード（旧市場第二部+ J Qスタンダード）*1	1,004 億円	772 億円	797 億円	855 億円 △6.9 %
	グロース（旧マザーズ+ J Qグロース）*1	2,101 億円	1,609 億円	1,260 億円	1,568 億円 △19.7 %
	E T F・E T N等	2,729 億円	2,611 億円	2,729 億円	2,196 億円 +24.3 %
立会外		4,028 億円	4,254 億円	5,000 億円	4,166 億円 +20.0 %
株券等（立会内外）全体 *2		3.48 兆円	3.76 兆円	3.95 兆円	3.45 兆円 +14.4 %

*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一 日平均売買代金。

市況動向（デリバティブ）

月間取引高の推移（2020年4月～2022年6月）



主な商品の一日平均取引高等

	2020年度	2021年度	2022年度	前年同期	前年同期比
	年間平均	年間平均	1Q実績		
TOPIX先物（ラージ）	10.2 万単位	9.6 万単位	10.5 万単位	9.3 万単位	+13.7 %
日経225先物（ラージ）	9.2 万単位	7.6 万単位	9.6 万単位	6.3 万単位	+52.3 %
日経225（ミニ）	107.6 万単位	98.9 万単位	122.7 万単位	82.5 万単位	+48.7 %
日経225オプション*	265 億円	236 億円	225 億円	203 億円	+10.9 %
JGB先物（ラージ）	2.9 万単位	3.3 万単位	3.6 万単位	2.9 万単位	+23.1 %
金融デリバ 合計取引高	3.63 億単位	3.35 億単位	0.99 億単位	0.71 億単位	+38.9 %
金先物（標準）	2.8 万単位	2.7 万単位	3.0 万単位	2.5 万単位	+19.5 %
金先物（ミニ）	0.7 万単位	0.8 万単位	0.9 万単位	0.8 万単位	+13.5 %
原油先物	2.5 万単位	1.5 万単位	1.0 万単位	1.6 万単位	△38.6 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,945 万単位	1,692 万単位	417 万単位	410 万単位	+1.8 %

* Weekly オプションを除く。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証ではなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2023年3月期 第1四半期決算短信 [I F R S] (連結)

2022年7月27日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ
 コード番号 8697 U R L <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役広報・IR担当 (氏名) 林 慧貞 (TEL) 03(3666)1361
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,576	3.3	17,777	△3.7	17,790	△3.7	12,342	△1.4	12,089	△1.6	12,364	△2.8
2022年3月期第1四半期	32,503	△0.5	18,459	0.5	18,471	0.3	12,516	2.1	12,291	1.7	12,724	4.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	22.93	—
2022年3月期第1四半期	23.02	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2023年3月期第1四半期	百万円 76,048,180	百万円 310,098	百万円 301,646	% 0.4
2022年3月期	71,463,434	323,852	315,653	0.4

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報」

(2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 46.00	円 銭 72.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)		26.00	—	26.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円、特別配当15円

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	132,500	△2.2	65,500	△10.9	65,500	△10.8	45,500	△10.5	45,000	△9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

	2023年3月期 1 Q	528,578,441株	2022年3月期	528,578,441株
2023年3月期 1 Q	1,938,843株		2022年3月期	1,037,782株
2023年3月期 1 Q	527,204,054株		2022年3月期 1 Q	533,875,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(営業収益)	11
(営業費用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の連結業績は、営業収益は335億76百万円（前年同期比3.3%増）、営業費用が163億97百万円（前年同期比13.1%増）となったため、営業利益は177億77百万円（前年同期比3.7%減）、税引前四半期利益は177億90百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は120億89百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金や金融デリバティブの取引高が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比8.8%増の134億79百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減 (%)
取引関連収益	12,391	13,479	8.8
取引料	9,969	10,944	9.8
現物	7,398	7,898	6.8
金融デリバティブ	2,176	2,694	23.8
TOPIX先物取引	449	505	12.4
日経平均株価先物取引（注1）	846	1,184	40.0
日経平均株価指数オプション取引（注2）	494	534	8.0
長期国債先物取引	338	417	23.2
その他	47	52	10.6
コモディティ・デリバティブ	394	352	△10.8
基本料	250	248	△0.9
アクセス料	1,230	1,341	9.1
売買システム施設利用料	918	916	△0.2
その他	22	28	22.7

(注1) 日経225mini先物取引を含めています。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比7.1%増の72億73百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料が減少したことなどから、前年同期比12.5%減の32億86百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減 (%)
上場関連収益	3,756	3,286	△12.5
新規・追加上場料	927	321	△65.4
年間上場料	2,828	2,965	4.9

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関連収益は、前年同期比0.2%増の67億23百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比1.4%減の28億12百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	2,854	2,812	△1.4
arrownet利用料	859	827	△3.7
コロケーションサービス利用料	1,185	1,142	△3.6
その他	809	842	4.0

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比12.7%増の48億87百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比13.5%増の39億63百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比12.5%増の45億73百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比14.0%増の29億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4兆5,847億45百万円増加し、76兆481億80百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ68億47百万円減少し、3,803億21百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4兆5,984億99百万円増加し、75兆7,380億81百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ68億52百万円増加し、893億85百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ137億53百万円減少し、3,100億98百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、2,821億50百万円となりました。

参考

	資産合計 百万円	資本合計 百万円	親会社の所有者に 帰属する持分 百万円	親会社所有者 帰属持分比率 %
2023年3月期第1四半期	76,048,180 (380,321)	310,098 (282,150)	301,646 (273,698)	0.4 (72.0)
2022年3月期	71,463,434 (387,168)	323,852 (295,903)	315,653 (287,704)	0.4 (74.3)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信認金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2022年4月26日に開示しました「2022年3月期 決算短信〔I F R S〕（連結）」（以下、「前回開示資料」といいます。）に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等（注1）が3兆8,000億円、長期国債先物取引が32,000単位、TOPIX先物取引が95,000単位、日経平均株価先物取引（注2）が169,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引（注3）が225億円であることを前提に策定しております。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金（立会内外含みます。）。

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	93,354	80,470
営業債権及びその他の債権	15,305	19,502
清算引受資産	64,368,444	69,002,508
清算参加者預託金特定資産	6,679,236	6,636,775
信認金特定資産	637	626
未収法人所得税	2,022	8,418
その他の金融資産	118,000	114,400
その他の流動資産	2,910	2,487
流動資産合計	71,279,910	75,865,190
非流動資産		
有形固定資産	13,029	11,958
のれん	67,374	67,374
無形資産	37,734	37,303
退職給付に係る資産	9,035	9,028
持分法で会計処理されている投資	17,650	17,890
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	2,418	2,445
その他の非流動資産	6,030	6,360
繰延税金資産	2,303	2,680
非流動資産合計	183,524	182,990
資産合計	71,463,434	76,048,180

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,813	4,454
社債及び借入金	32,500	33,000
清算引受負債	64,368,444	69,002,508
清算参加者預託金	6,679,236	6,636,775
信認金	637	626
取引参加者保証金	8,731	8,785
未払法人所得税等	3,800	4,810
その他の流動負債	10,003	14,732
流動負債合計	71,108,167	75,705,692
非流動負債		
社債及び借入金	19,967	19,968
退職給付に係る負債	8,985	9,109
その他の非流動負債	2,361	2,891
繰延税金負債	101	419
非流動負債合計	31,415	32,389
負債合計	71,139,582	75,738,081
資本		
資本金		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,844	38,844
自己株式	△1,912	△3,715
その他の資本の構成要素	445	467
利益剰余金	266,776	254,550
親会社の所有者に帰属する持分合計	315,653	301,646
非支配持分	8,198	8,452
資本合計	323,852	310,098
負債及び資本合計	71,463,434	76,048,180

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	32,503	33,576
その他の収益	25	34
収益計	32,528	33,611
費用		
営業費用	14,504	16,397
その他の費用	10	7
費用計	14,514	16,405
持分法による投資利益	445	571
営業利益	18,459	17,777
金融収益	37	36
金融費用	25	23
税引前四半期利益	18,471	17,790
法人所得税費用	5,955	5,447
四半期利益	12,516	12,342
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,291	12,089
非支配持分	225	253
四半期利益	12,516	12,342
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	23.02	22.93
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	12,516	12,342
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	208	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	0	—
その他の包括利益（税引後）	<u>208</u>	<u>22</u>
四半期包括利益	<u>12,724</u>	<u>12,364</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,499	12,111
非支配持分	225	253
四半期包括利益	<u>12,724</u>	<u>12,364</u>

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,825	992
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	208
四半期包括利益合計	—	—	—	208
自己株式の取得	—	—	△10,777	—
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	32	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△771
その他	—	△3	115	—
所有者との取引額合計	—	29	△10,662	△771
2021年6月30日時点の残高	11,500	39,746	△12,487	430

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計	
	利益剰余金	非支配持分			
		合計	百万円		
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	271,006	321,391	7,378	328,769	
四半期利益	12,291	12,291	225	12,516	
その他の包括利益（税引後）	—	208	—	208	
四半期包括利益合計	12,291	12,499	225	12,724	
自己株式の取得	—	△10,777	—	△10,777	
配当金の支払	△22,526	△22,526	—	△22,526	
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	8	41	△53	△12	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	771	—	—	—	
その他	—	112	—	112	
所有者との取引額合計	△21,747	△33,150	△53	△33,204	
2021年6月30日時点の残高	261,550	300,740	7,549	308,289	

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金 百万円	資本剰余金 百万円	自己株式 百万円	その他の資本の構成要素 百万円
2022年4月1日時点の残高	11,500	38,844	△1,912	445
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	22
四半期包括利益合計	—	—	—	22
配当金の支払	—	—	—	—
その他	—	—	△1,803	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,803	—
2022年6月30日時点の残高	11,500	38,844	△3,715	467

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金 百万円	合計 百万円	非支配持分 百万円	資本合計 百万円
2022年4月1日時点の残高	266,776	315,653	8,198	323,852
四半期利益	12,089	12,089	253	12,342
その他の包括利益（税引後）	—	22	—	22
四半期包括利益合計	12,089	12,111	253	12,364
配当金の支払	△24,314	△24,314	—	△24,314
その他	—	△1,803	—	△1,803
所有者との取引額合計	△24,314	△26,118	—	△26,118
2022年6月30日時点の残高	254,550	301,646	8,452	310,098

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	12,391	13,479
清算関連収益	6,789	7,273
上場関連収益	3,756	3,286
情報関連収益	6,711	6,723
その他	2,854	2,812
合計	<u>32,503</u>	<u>33,576</u>

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	4,336	4,887
システム維持・運営費	3,493	3,963
減価償却費及び償却費	4,065	4,573
その他	2,608	2,973
合計	<u>14,504</u>	<u>16,397</u>

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2022年7月27日

各 位

株式会社日本取引所グループ
株式会社 J P X 総研

株式会社みんせつへの出資及び資本業務提携契約の締結について

株式会社日本取引所グループ及び株式会社 J P X 総研は、下記のとおり、株式会社みんせつと資本業務提携契約を締結するとともに、株式会社みんせつが実施する第三者割当増資に応じ、普通株式の取得を行うこととしましたのでお知らせします。

記

1. 資本業務提携の目的

当社グループでは、上場会社の中長期的な企業価値の向上及びそれに資する上場会社と株主の建設的な対話の促進に取り組んでおりますが、我が国金融・資本市場の競争力強化のために、その重要性はますます高まっていくものと考えています。

こうした中、当社グループは、本年4月から事業を開始した株式会社 J P X 総研においても、上場会社の価値向上の支援など、市場全体の機能強化・効率化に繋がるマーケット・サービスの創造に取り組むこととしています。

株式会社みんせつは、決算説明会情報の提供や、投資家、証券会社と上場会社間で行われる取材日程を調整するシステムなど、各種サービスを提供する I R コミュニケーションプラットフォーム「みんなの説明会」を運営しており、取材日程調整サービスは、年間2万件以上(2021年実績)利用されています。また、投資家属性情報の提供や説明会開催支援などの I R 支援サービスも上場会社向けに提供しています。

今回、当社グループは、I R コミュニケーションプラットフォームを通じて上場会社と投資家の対話促進に取り組んでいる同社と資本業務提携契約を締結し、より多くの上場企業が国内外の投資家と、より効率的に対話の機会を持つ環境を整備するとともに、投資家の皆様には、上場会社の I R 情報等により容易にアクセスできる環境の整備等に取り組んでまいります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

我が国資本市場の発展のために、国内外の投資家にとって有用な日本の上場会社 I R 関連コンテンツの生成・提供及び株式会社みんせつが提供する I R コミュニケーションプラットフォームの国内外での普及による上場会社と投資家間の対話の促進

(2) 資本提携の内容

同社が実施する総額約 5 億円の第三者割当増資のすべてを引き受けます。

株式会社みんせつの概要

(1) 名 称	株式会社みんせつ
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋茅場町 1-8-1 茅場町一丁目平和ビル 9F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 中安 祐貴
(4) 事 業 内 容	「みんなの説明会」の企画・開発・運営
(5) 設 立 年 月 日	2015 年 6 月
(6) U R L	https://msetsu.com/company

以 上

【本件に関するお問合せ先】
株式会社 日本取引所グループ
広報・I R 部
TEL : 03-3666-1361 (代表)

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2022年7月27日

各 位

株式会社日本取引所グループ

「新しい資本主義」実現に向けたJPXグループの取組について

株式会社日本取引所グループは、この度、「『新しい資本主義』実現に向けたJPXグループの取組」を公表いたしましたので、お知らせいたします。

本年6月7日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、「新しい資本主義」が目指す「成長と分配の好循環」の実現に向けて、「資産所得倍増プラン」を策定し、貯蓄から投資へのシフトを進める方針などが示されました。

JPXグループでは、企業におけるイノベーション・成長を促進する環境の整備や、家計における金融リテラシー向上・資産形成の取組を支援することにより、資本市場を通じた「成長と分配の好循環」の実現に貢献していきます。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
株式会社 日本取引所グループ

総合企画部

TEL : 03-3666-1361 (代表)



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

「新しい資本主義」実現に向けた JPXグループの取組

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ

2022年7月27日

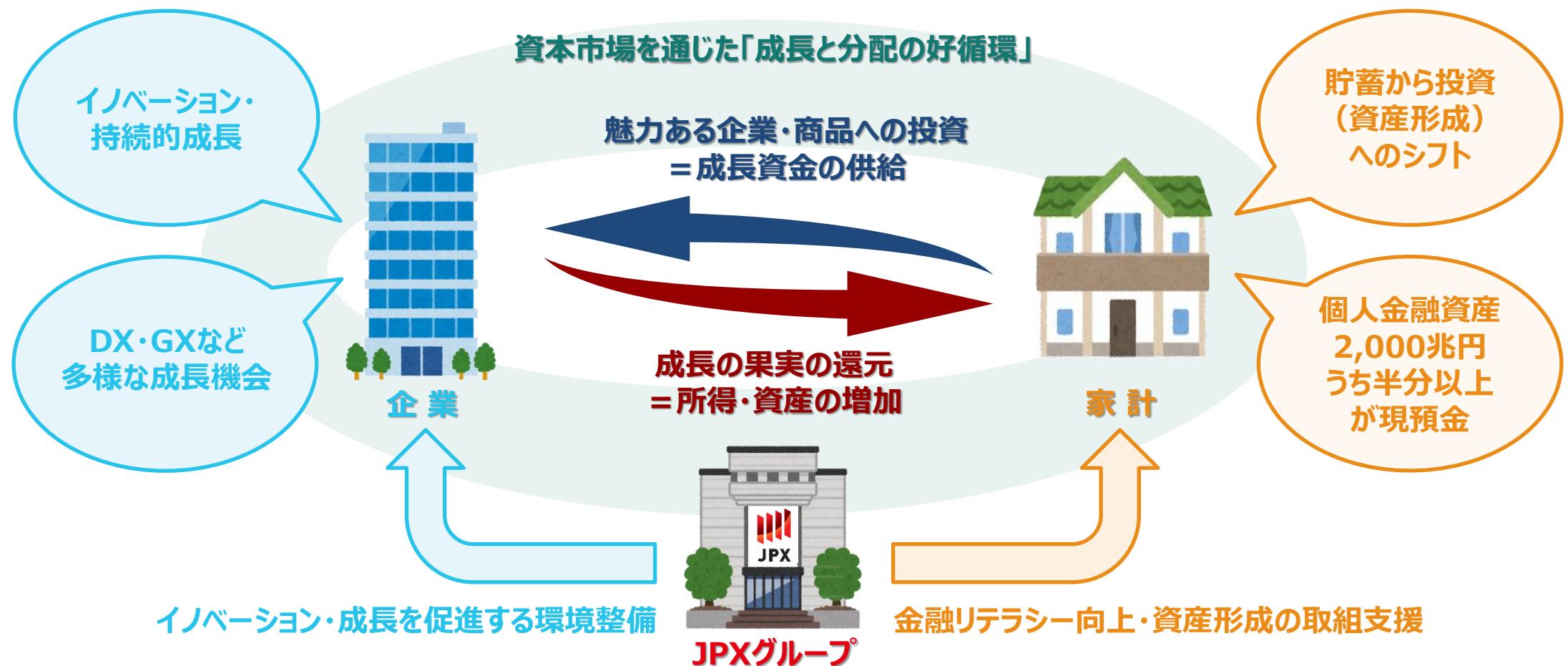


【本資料に関する注意事項】

- 本資料は、株式会社日本取引所グループ及びその子会社・関連会社の取組に関する情報を幅広く提供することを目的としたものであり、投資への勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料へ掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、本資料の情報を用いて行う一切の行為について、株式会社日本取引所グループは一切の責任を負うものではありません。また、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性がありますが、株式会社日本取引所グループはこれらによって生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。
- このほか、株式会社日本取引所グループは利用者が本資料の情報を用いて行う一切の行為について、責任を負うものではありません。

「成長と分配の好循環」の実現に向けて

- ・「新しい資本主義」が目指す「成長と分配の好循環」の実現には、企業がイノベーションや持続的な成長により、企業価値を高めていくこと、そして、分厚い中間層を形成するべく、貯蓄から投資（資産形成）へのシフトにより、企業価値向上の恩恵が幅広く家計に還元されるようにしていくことが重要
- ・JPXグループは、**企業におけるイノベーション・成長を促進する環境の整備**や、**家計における金融リテラシー向上・資産形成の取組を支援すること**により、資本市場を通じた「成長と分配の好循環」の実現に貢献していく



企業のイノベーション・成長を促進する環境整備

□ スタートアップへの資金供給機能の強化

- I P Oプロセス（上場日程の設定等）の見直しや、先端的な領域で成長を目指す企業に関する上場審査手法の確立などにより、スタートアップの選択肢を多様化
- 地域におけるI P Oの担い手の育成やネットワーク化を進め、地域経済活性化に資するI P Oのエコシステムを確立

□ 上場会社の企業価値向上の促進

- 新市場区分における上場会社の状況（収益力・資本効率、投資家との対話、コーポレート・ガバナンス等）をフォローアップしながら、上場会社における企業価値向上に向けた取組をサポート

□ サステナビリティへの取組の支援

- E S G情報（気候変動、ダイバーシティ等）の発信に係る機能強化などにより、市場メカニズムを通じて企業等における取組をサポート
- E S Gに関連した指数の算出や関連E T F、インフラファンド・サステナビリティ債券等の社会インフラ商品を推進し、サステナビリティ事業への資金供給を支援

家計の金融リテラシー向上・資産形成の取組支援

□ 総合的・全世代的な金融経済教育の展開

- マネー・ライフプランニングに資する総合的な金融経済教育を展開し、公正・中立的な立場から、資産形成の重要性や日本株の魅力、投資を通じた社会参画の意義等を周知・啓発
- 教育コンテンツへのアクセスや信頼性を高めるとともに、外部有識者の活用や関係機関との連携により、学校教育・職域研修・セミナー等の活動を強化・拡充し、若者・高齢者を含む全世代の金融リテラシー向上を促進

□ 安心かつ容易に投資できる環境の整備

- E T F をはじめ資産形成に資する商品の多様化や取引制度・機能の向上等を進め、個人がより投資しやすい環境を整備
- 取引所市場における公正な価格形成と円滑な流通の確保、そして投資者保護の観点から、自主規制業務を適切かつ的確に遂行し、市場に対する投資者の信頼を維持・向上

□ NISA抜本的拡充に向けた業界連携

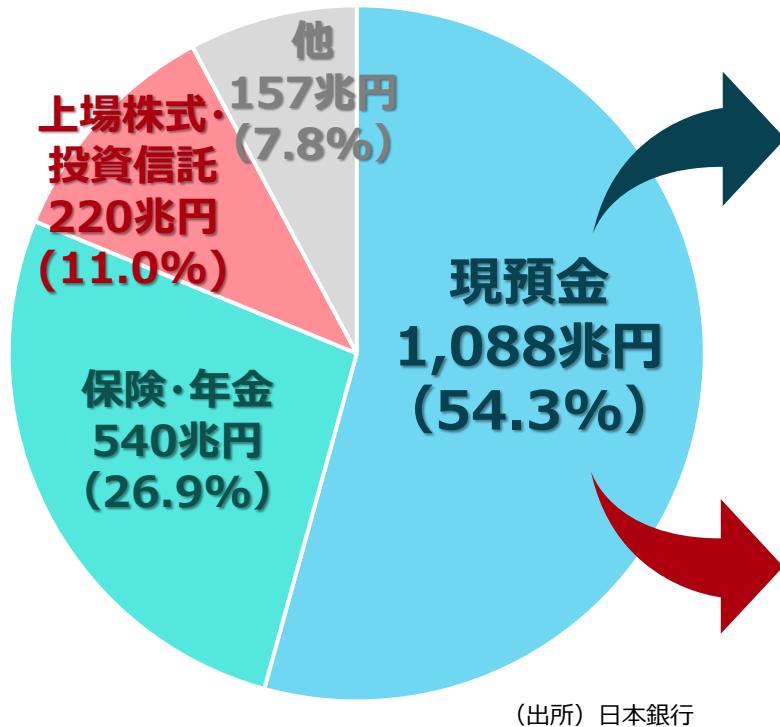
- 既存分も含めた家計の貯蓄が投資に向かい、また成長資金の供給源となるための入り口として、NISAが安定的かつ使い勝手のよい制度となるよう、抜本的拡充（制度の恒久化、分かりやすさ・使いやすさの向上、インセンティブの強化等）の実現に向けて、日本証券業協会、投資信託協会等と連携

参考資料（金融リテラシー）



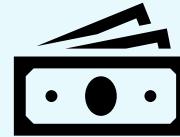
【参考データ】預貯金と投資の比較

家計金融資産の構成 (2022年3月速報値)



利回り

(例：定期10年)



預 金

預金金利

0.002% (※1)

元本100万円の場合

10年間で**200円** (単利)

元本

1,000万円まで
預金保険制度により保護

1,000万円超は
信用リスクあり

(※1) 預入額300万円未満の平均金利 (日本銀行公表、2022年3月時点)

(例：プライム市場)



投 資

配当利回り

2.42% (※2)

投資額100万円の場合

10年間で**24万円** (単利)

企業の成長等に応じて
キャピタルゲイン／ロス

PBR：中央値1.0、平均値1.8 (※3)
1倍割れ：900社 (1,837社中)

(※2) プライム市場上場内国会社の加重平均利回り (現金配当総額÷時価総額×100) (2022年6月時点)

(※3) プライム市場上場内国会社を対象として集計 (2022年6月末時点)

証券投資に関する教育の有無

「受けていない」	80.8%
「あまり覚えていない」	12.7%
「受けたことがある」	6.4%

(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」(2021年度)



教 育

貯蓄から投資へのシフトを進めるためには、
預貯金と投資の正しい比較が必要
それには、家計の金融リテラシー向上が不可欠



JPX

JAPAN EXCHANGE
GROUP

